



平成 30 年 9 月 28 日鳥取市役所において鳥取市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会東部支部、鳥取市の 3 者により、加入促進に関する協定を締結しました。

この協定締結により、3 者は「いっそう豊かで明るく住み良いまちづくり」を目指すため、地域コミュニティの活性化に質することとし、鳥取市における自治会への加入促進に関して、相互に協力し連携を図っていくこととなりました。

◇◇◇鳥取市自治連合会加入促進事業（3者協定までの）経緯◇◇◇

～鳥取市自治連合会・鳥取県宅地建物取引業協会東部支部・鳥取市～

平成24年度 ※前年(災害) 東日本大震災

- ・各地区自治会・町内会及び鳥取市の協力を得て加入促進への取り組み
町内会等へ現況調査実施→複合的要因による加入の伸び悩み（課題）
- ・加入促進用リーフレットの配布

平成28年度 ※鳥取県中部地震、豪雪

- ・加入促進検討委員会の実施
- ・町内会実態アンケート（各地区町内会）の実施とまとめ
- ・鳥取市の補助を受け、加入促進事業への取り組み

平成29年度10月 ※台風18号(9月)土砂・浸水被害等

加入促進推進員の配置、大型マンションを対象とした推進活動

- ・集合住宅調査の実施
- ・鳥取市及びマンション管理組合への働きかけ

平成30年度 ※西日本豪雨

- ・未加入集合住宅への調査・分析、訪問
- ・鳥取市と鳥取市自治連合会の目指す住み良いまちづくりに向け町内会組織の拡充を目的とする連携の必要性
- ・鳥取県宅地建物取引業協会東部支部に協力と理解を求め3者協定を締結(9/28)

際よく調理。協力し合
いながら接客や配膳な
どをこなしていった。
張版レストランは今後
も計画する予定。
(田中美千留)

協定による自治会加入率向上を誓う3者の
代表者ら＝28日、鳥取市役所



自治会加入 促進へ協定

鳥取市自治連と
県宅建業協、市

自治会の加入率を上
げようと、鳥取市自治
連合会と鳥取県宅建
物取引業協会東部支
部、鳥取市は28日、3
者協定を結んだ。連携
して集合住宅の住民ら

に加入を促す。

連合会事務局による
と、市内に833ある
自治会の加入率は20
18年4月末現在65・
9%にとどまり、年々
減少傾向にある。集合
住宅での未加入世帯の
増加が大きな要因で、
少子高齢化や核家族化
も背景にある。

協定では、東部支部

が住宅を販売し、新た
な賃貸契約に携わった
りする場合、対象世帯
に自治会への加入を推
奨する。連合会と市は
啓発チラシなどを提供
し、市は3者間の調整
役も担う。

連合会は、加入率向
上によって災害時に地
域で支え合う「共助」
や防犯効果につながる
と説明。協会東部支部
と連携しながら引越

し時に入会を案内し、
自治会活動の必要性を
呼び掛ける。

市役所で協定締結式
があり、連合会の南部
敏会長が「3者協定を
糧に加入率が下がらな
いよう努力したい」と
あいさつ。深沢義彦市
長は「いつまでも住み
続けられるまちである
ために3者で加入率促
進に努めたい」と意気
込んだ。(浜田匡史)

4カ月ぶり減も 「引き続き改善」

内率
県倍
8月人
求人

鳥取労働局は28日、

した。

8月の鳥取県内の雇用
情勢を発表した。有効
求人倍率(季節調整値)
は1・66倍で前月比0
・01ポイントの微減。4カ月
ぶりの減少となったが
高止まりが続いてお
り、雇用情勢は「引き
続き改善している」と

有効求人人数(原数値)
は1万5123人で前
年同月比447人減、
有効求職者数(同)は
9144人で同378
人減。前年同月を下回
ったのは有効求人数が
6カ月連続、有効求職
者数が64カ月連続とな